

がん患者の就労支援における事業場と医療機関の連携に関する成功要因の検討

Examination of factors for success in cooperation between workplaces and medical institutions in providing employment support to cancer patients

新明 綾乃

Ayano Shimmei

大妻女子大学大学院 人間文化研究科 現代社会研究専攻 修士課程

キーワード：がん患者，就労支援，連携

Key words : Cancer patients, Employment support, Cooperation

1. 研究目的

近年，がん患者の5年相対生存率は現在では68.9%にのぼり，多くの患者が治癒や生存期間の延長が見込める時代となっている．(国立がん研究センター，2011) 2022年は約100万人が新たにがんと診断され，このうち約3割が就労世代（20～64歳）にあたる．(がん研究振興財団，2023) 治療形態の変化や医学の進歩から，がん罹患しても働き続けられる時代が到来しており，職場への復帰や復職定着が可能となってきた．がんの治療のため仕事をもちながら通院する患者は32.5万人（2010年）から44.8万人（2019年）に増加しており，がん患者の治療と仕事の両立に関する支援の重要性やニーズが日々高まっている．(がん研究振興財団，2022) しかし，患者・労働者が職場へ復職するための事業場と医療機関の連携は未だ事例を重ね始めた途上である．治療と仕事の両立支援を推進している厚生労働省は，特に産業現場（事業場）と医療機関の連携が重要だと示しているが（厚生労働省，2012），先行研究は少なく，事業場と医療機関の連携に関する推進が検討課題となっている．

事業場と医療機関の連携に関する研究は看護職を対象として一部触れられており，崎山は（2019：118），産業保健師による産業保健活動から見た治療と仕事の両立支援に関するインタビュー調査から，産業保健に関する資源が乏しい中小企業経営者への効果的な情報提供方法を検討していくことや，経営者や人事労務担当者が医療機関や医療専門職との連携を図るための効果的な仕組みづくりの必要性を述べている．また，河野は（2023：9），産業看護職と臨床看護職のインタビュー調査から，

中小企業経営者への効果的な情報提供方法に関する検討や，経営者・人事労務担当者と医療機関・医療専門職の連携に関する実装化を喫緊の課題として論じている．このように，看護領域からは就労支援における事業場と医療機関の連携に関する研究は一部進められているものの，社会福祉領域からの報告は少ない点も挙げられる．

本研究はがん患者の就労支援における事業場と医療機関の社会連携の課題と成功要因を明らかにすることを目的とし，本稿では今年度の研究実施内容と今後の課題について報告する．

2. 研究実施内容

【先行研究】

坂本は（2017：13），事業場では，がん罹患による仕事への影響度や治療経過に関する情報の欠如から，医療機関から労働者（患者）や事業場が求める医療情報の提供と共有の必要性から，事業場と医療機関の連携の必要性を述べている．また，武藤は（2018：18），医療機関と職域の連携支援体制の整備や，特にわが国の労働人口の過半数を占める中小企業およびその就労者に対して，医療機関と事業場の連携システム構築の必要性を述べており，複数の先行研究において事業場と医療機関の連携に関する実装化を課題として指摘している．

【事例分析】

先行研究と並行し，自身がこれまでソーシャルワーカーとして医療機関で実践した就労支援に関する事例の抽出・分析を行った．事例については，年代，性別，がん種，職業分類，介入経路，介入方法，支援期間等について事例ごとに整理した．介入方法では主に，①相談支援，②間接連携，

③直接連携が抽出された。①相談支援では、早期退職の保留に関する相談、社会資源の情報提供、仕事の休みの取り方に関する相談、職場への病状や配慮事項に関する説明の相談、復職定着に関する相談が挙げられた。②間接連携では、診断書を用いた情報提供が抽出され、③直接連携では、電話・面接（オンライン含む）での協議が挙げられた。支援事例から事業場と医療機関の連携に関しては、診断書提供による間接的な連携が中心であることを明らかにした。診断書による医療情報提供は書面上の連携となる。ゆえに、事業場側は限られた医療情報から労働者の病状や治療内容を理解し、支援を展開していることが推察された。先行研究においても事業場側のがん罹患による仕事への影響度や治療経過に関する情報の欠如、事業場が求める医療情報の提供と共有の必要性が指摘されている点であり、診断書提供のみにとどまらず、事業場側が医療機関に求めるニーズを抽出する必要性が挙げられた。また、労働者（患者）・事業場・医療機関の3者間での直接的な連携や協議が発生することは事例数としては少なく、この点からも事業場側の就労支援に関する現状や課題、医療機関等に求める支援やニーズを把握する必要性が考えられた。

【アンケート調査】

事例検討の結果から、事業場の就労支援に関する実態やニーズ、がん罹患した従業員の支援状況等を掴むことを目的としたアンケート調査の設計を行った。事例検討の分析結果や、就労支援に関する実態調査（東京都、2023）、企業・産業保健スタッフ・医療機関の連携による両立支援システムの開発（厚生労働省、2020）等の先行研究を参考に、事業場を対象としたアンケート調査の質問票を作成した。

質問票は、①対象者および回答者自身の属性や所属する会社について、②所属する会社の組織体制や制度について、③所属する会社の両立支援に関する行動について、④がんになった従業員の有無や支援内容について、⑤従業員ががんになった際の利用した制度について、⑥従業員ががんになった際の医療機関との連携について、⑦がんになった従業員の支援を通して医療機関との連携で役立ったことについて、⑧所属する会社の両立支援に関する取り組みへの課題に関して、以上8項目を設定した。

アンケート調査対象は、東京労働局および東京都保健医療局主催の就労支援セミナーの事業場側からの参加者を対象とした。調査方法として、セミナー会場参加者は質問紙による記述式での回答とし、WEB参加者はGoogleフォームでの回答を依頼した。対象者に対し、アンケート調査について参加協力は任意であり、協力を拒否した場合や回答内容によっても不利益は生じないこと等を文書で説明し、個別の同意書提出および調査への回答をもって同意が得られたものとした。

本アンケート調査については、大妻女子大学生命科学研究倫理審査(06-017 がん患者の就労支援における事業場と医療機関の連携に関する課題と成功要因の検討に関する研究)において承認を得て実施された。

アンケート配布総数は344名で、現時点で58名から回答が得られている。(回答率16.8%) アンケート回収については現在継続中である。

3. まとめと今後の課題

先行研究から、事業場と医療機関の連携体制に関する実装化の課題を視点に、実際の就労支援に関する事例分析から連携の課題を抽出し、先行研究との整合性も含め考察した。先行研究や事例分析の結果をもとに、アンケート調査の設計を行い、事業場を対象に就労支援に関するアンケート調査を実施した。アンケート調査については回収を継続しているため、回収終了後に分析を実施し、分析結果をもとに、次年度に予定されているインタビュー調査を設計・実施する。

今後の課題として、本アンケート調査では就労支援に関する事業場の課題やニーズの詳細まで把握することは困難であり、インタビュー調査によって事業場における就労支援の実態や課題、連携等に関するニーズを更に明確にする必要性が考えられる。

4. 参考文献

- [1] 国立がん研究センターがん情報サービス, 2011, 『がん統計』(2025年3月14日取得, https://ganjoho.jp/reg_stat/statistics/stat/summary.html).
- [2] 公益財団法人がん研究振興財団, 2023, 『がんの統計』(2025年3月14日取得,

- https://ganjoho.jp/public/qa_links/report/statistics/pdf/cancer_statistics_2023.pdf).
- [3] 公益財団法人がん研究振興財団, 2022, 『がんの統計』(2025年3月14日取得,
https://ganjoho.jp/public/qa_links/report/statistics/pdf/cancer_statistics_2022.pdf).
- [4] 厚生労働省, 2012, 『治療と職業生活の両立等の支援に関する検討会報告書』(2025年3月14日取得,
<https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000002ecfl-att/2r9852000002ecj9.pdf>).
- [5] 崎山紀子, 2019, 「産業保健師の産業保健活動から見た中小企業におけるがんを含む疾病を持つ社員の治療と就労の両立支援の現状と課題」『日本健康教育学会誌』27(1): 115-119.
- [6] 河野啓子, 2023, 「産業看護職と臨床看護との治療と仕事の両立支援における連携の仕組みづくり」『日本産業看護学会誌』10(1): 1-10.
- [7] 坂本はと恵, 2017, 「がん治療を受けながら働く人々が抱える問題とその支援」『日本労働研究雑誌』59(5): 13-24.
- [8] 武藤剛, 2018, 「治療と職業生活の両立支援ー連携による重症化予防と Fitness for Work」『総合検診』45(2): 18-25.
- [9] 東京都保健福祉局, 2023, 『令和4年度 東京都がんに関する医療施設等実態調査(就労支援に関する実態調査) 報告書』(2025年3月14日取得,
<https://www.hokeniryo.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/hokeniryo/tyousa-syuurou>).
- [10] 厚生労働省, 2020, 『企業・産業保健スタッフ・医療機関の連携による両立支援システムの開発』(2025年3月14日取得,
<https://ryoritsu-check.work/>).

付記

本研究は大妻女子大学人間生活文化研究所の令和6年度大学院生研究助成(B)(DB2418)「がん患者の就労支援における事業場と医療機関の連携に関する成功要因の検討」を受けたものです。